

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

三川町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,025,069	固定負債	6,260,716
有形固定資産	10,842,228	地方債	5,612,815
事業用資産	8,346,498	長期未払金	-
土地	2,368,172	退職手当引当金	647,901
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,927,756	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,321,013	流動負債	511,383
工作物	820,629	1年内償還予定地方債	443,131
工作物減価償却累計額	△ 456,052	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,478
航空機	-	預り金	20,775
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,772,100
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,007	固定資産等形成分	12,668,953
インフラ資産	2,396,544	余剰分(不足分)	△ 6,400,231
土地	190,436		
建物	257,848		
建物減価償却累計額	△ 140,983		
工作物	9,157,568		
工作物減価償却累計額	△ 7,068,325		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,495,087		
物品減価償却累計額	△ 1,395,901		
無形固定資産	41,630		
ソフトウェア	41,630		
その他	-		
投資その他の資産	1,141,210		
投資及び出資金	70,752		
有価証券	350		
出資金	70,402		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,331		
長期貸付金	14,075		
基金	1,052,405		
減債基金	-		
その他	1,052,405		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 353		
流動資産	1,015,753		
現金預金	367,554		
未収金	4,508		
短期貸付金	7,034		
基金	636,850		
財政調整基金	568,684		
減債基金	68,166		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 193		
資産合計	13,040,822	純資産合計	6,268,722
		負債及び純資産合計	13,040,822

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

三川町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,764,801
業務費用	3,030,794
人件費	916,420
職員給与費	614,276
賞与等引当金繰入額	47,478
退職手当引当金繰入額	-
その他	254,666
物件費等	2,053,288
物件費	1,438,064
維持補修費	32,648
減価償却費	582,576
その他	-
その他の業務費用	61,086
支払利息	28,763
徴収不能引当金繰入額	353
その他	31,970
移転費用	1,734,008
補助金等	919,507
社会保障給付	401,244
他会計への繰出金	411,783
その他	1,474
経常収益	112,531
使用料及び手数料	21,090
その他	91,442
純経常行政コスト	4,652,270
臨時損失	1,004
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,004
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,232
資産売却益	2,232
その他	-
純行政コスト	4,651,042

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

三川町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,408,178	12,899,097	△ 6,490,919
純行政コスト(△)	△ 4,651,042		△ 4,651,042
財源	4,577,002		4,577,002
税金等	3,535,266		3,535,266
国県等補助金	1,041,736		1,041,736
本年度差額	△ 74,041		△ 74,041
固定資産等の変動(内部変動)		△ 164,730	164,730
有形固定資産等の増加		221,332	△ 221,332
有形固定資産等の減少		△ 583,581	583,581
貸付金・基金等の増加		471,962	△ 471,962
貸付金・基金等の減少		△ 274,443	274,443
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 54,715	△ 54,715	
その他	△ 10,700	△ 10,700	-
本年度純資産変動額	△ 139,456	△ 230,144	90,689
本年度末純資産残高	6,268,722	12,668,953	△ 6,400,231

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

三川町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,178,721
業務費用支出	2,444,713
人件費支出	913,439
物件費等支出	1,470,711
支払利息支出	28,763
その他の支出	31,800
移転費用支出	1,734,008
補助金等支出	919,507
社会保障給付支出	401,244
他会計への繰出支出	411,783
その他の支出	1,474
業務収入	4,637,518
税収等収入	3,534,106
国県等補助金収入	1,013,195
使用料及び手数料収入	21,157
その他の収入	69,060
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	458,797
【投資活動収支】	
投資活動支出	727,066
公共施設等整備費支出	221,332
基金積立金支出	469,949
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,785
その他の支出	-
投資活動収入	339,010
国県等補助金収入	28,541
基金取崩収入	264,418
貸付金元金回収収入	42,819
資産売却収入	3,232
その他の収入	-
投資活動収支	△ 388,056
【財務活動収支】	
財務活動支出	402,749
地方債償還支出	402,749
その他の支出	-
財務活動収入	363,100
地方債発行収入	363,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 39,649
本年度資金収支額	31,092
前年度末資金残高	315,687
本年度末資金残高	346,779
前年度末歳計外現金残高	24,766
本年度歳計外現金増減額	△ 3,991
本年度末歳計外現金残高	20,775
本年度末現金預金残高	367,554

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,048,498	85,176	10,111	16,123,563	7,777,065	355,106	8,346,498
土地	2,368,172	-	-	2,368,172	-	-	2,368,172
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,857,040	71,598	882	12,927,756	7,321,013	326,264	5,606,743
工作物	810,208	10,421	-	820,629	456,052	28,842	364,577
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,079	3,157	9,229	7,007	-	-	7,007
インフラ資産	9,567,009	97,490	58,646	9,605,853	7,209,308	175,665	2,396,544
土地	245,151	-	54,715	190,436	-	-	190,436
建物	257,848	-	-	257,848	140,983	7,833	116,865
工作物	9,064,010	97,490	3,931	9,157,568	7,068,325	167,832	2,089,243
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,487,479	18,845	11,238	1,495,087	1,395,901	48,461	99,186
合計	27,102,986	201,511	79,994	27,224,502	16,382,274	579,232	10,842,228

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	88,406	5,551,936	238,258	-	1,519,349	354,767	593,782	8,346,498
土地	53,898	1,199,021	159,738	-	647,308	12,230	295,977	2,368,172
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,271	4,275,298	67,325	-	803,175	138,345	295,328	5,606,743
工作物	6,015	73,768	11,195	-	67,579	203,542	2,477	364,577
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,221	3,850	-	-	1,287	649	-	7,007
インフラ資産	2,289,810	-	-	-	86,022	20,712	-	2,396,544
土地	190,436	-	-	-	-	-	-	190,436
建物	33,629	-	-	-	83,236	-	-	116,865
工作物	2,065,745	-	-	-	2,786	20,712	-	2,089,243
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	20,590	16,278	1,236	0	22,301	27,811	10,969	99,186
合計	2,398,806	5,568,215	239,495	0	1,627,672	403,290	604,751	10,842,228

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三川町土地開発公社	3,000	106,090	18,950	87,140	3,000	100.00%	87,140	-	3,000
庄内広域行政組合	6,872	3,022,958	647,483	2,375,475	-	-	-	-	6,872
みかわ振興公社	25,500	86,066	27,927	58,140	31,700	83.06%	48,291	-	25,500
合計	35,372	3,215,114	694,360	2,520,755	34,700	-	-	-	35,372

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
榊山形放送	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鶴岡地区クリーン公社	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県信用保証協会	8,020	488,264,226	454,741,908	33,522,318	25,003,527	0.03%	10,752	-	8,020	8,020
(公財)庄内地域産業振興センター	3,625	212,230	17,793	194,437	180,400	2.01%	3,907	-	3,625	3,625
山形県農業信用基金協会	2,010	142,209,769	133,504,276	8,705,493	8,705,493	0.02%	2,010	-	2,010	2,010
山形県土地改良事業団体連合会	350	-	-	-	-	-	-	-	350	350
(公社)山形県畜産協会	300	908,238	353,551	554,686	554,686	0.05%	300	-	300	300
村上市森林組合	84	-	-	-	-	-	-	-	84	84
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	220	617,394	296,665	320,729	296,689	0.07%	238	-	220	220
(公財)やまがた森林とみどり推進機構	5,033	-	-	-	-	-	-	-	5,033	5,033
(社)山形県系統豚普及センター	30	-	-	-	-	-	-	-	30	30
(公財)やまがた農業支援センター	4,064	2,420,339	197,697	2,222,642	1,247,533	0.33%	7,241	-	4,064	4,064
(公財)山形県総合社会福祉基金	2,250	1,292,292	632	1,291,660	1,159,855	0.19%	2,506	-	2,250	2,135
(財)地域活性化センター	210	-	-	-	-	-	-	-	210	210
(公財)山形建設技術センター	970	3,238,692	867,210	2,371,482	62,940	1.54%	36,548	-	970	970
地方公共団体金融機構	1,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.01%	23,729	-	1,000	1,000
(公財)山形県機器移植推進機構	638	210,081	110	209,970	2,053	31.08%	65,251	-	638	565
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	1,405	776,885	1,226	775,659	704,710	0.20%	1,546	-	1,405	1,405
(公財)山形県国際交流協会	870	357,365	4,676	352,689	348,375	0.25%	881	-	870	870
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	1,780	-	-	-	-	-	-	-	1,780	1,780
東北公益文科大学教育研究基金	935	7,393,765	402,701	6,991,063	6,991,063	0.01%	935	-	935	935
東北公益文科大学大学院教育研究基金	935	-	-	-	-	-	-	-	935	935
(公財)山形県企業振興公社	300	3,524,542	1,945,217	1,579,325	135,054	0.22%	3,508	-	300	300
合計	35,380	25,207,754,818	24,754,715,662	453,039,156	61,994,378	-	-	-	35,380	35,192

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	568,684	-	-	-	568,684	568,684
減債基金	68,166	-	-	-	68,166	68,166
ふるさと基金	469,943	-	-	-	469,943	469,943
温泉施設基金	92,850	-	-	-	92,850	92,850
国際交流基金	12,130	-	-	-	12,130	12,130
リーディングファーマーズ銀行基金	1,574	-	-	-	1,574	1,574
森林環境譲与税基金	2,462	-	-	-	2,462	2,462
教育施設整備基金	338,010	-	-	-	338,010	338,010
育英奨学基金	55,335	-	-	80,101	135,436	135,436
合計	1,609,154	-	-	80,101	1,689,255	1,689,255

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
医療法人社団 愛陽会	14,075	-	7,034	-	21,109
合計	14,075	-	7,034	-	21,109

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか滞納繰越分	4,331	353
その他の未収金		
小計	4,331	353
合計	4,331	353

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか現年分	2,372	193
その他の未収金		
町税以外ほか現年分	2,136	-
小計	4,508	193
合計	4,508	193

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	638,089	32,914	301,818	-	34,872	301,398	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,510,555	124,484	1,822,449	38,044	253,369	396,693	-	-	-
一般単独事業	879,761	100,375	60,486	431,654	62,291	306,356	-	-	18,974
その他	310,000	6,395	192,500	-	-	117,500	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,697,446	177,321	845,560	733,286	4,728	113,872	-	-	-
減税補てん債	3,995	1,642	3,995	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,100	-	16,100	-	-	-	-	-	-
合計	6,055,946	443,131	3,242,908	1,202,984	355,260	1,235,819	-	-	18,974

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,055,946	5,540,844	462,458	50,508	2,136	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,055,944	443,131	478,156	464,984	472,500	453,981	1,988,064	1,295,756	455,154	4,218

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	540	353	540	-	353
流動資産					
徴収不能引当金	223	-	-	30	193
固定負債					
退職手当引当金	668,118	-	-	20,216	647,901
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	44,497	47,478	44,497	-	47,478
合計	713,378	47,830	45,037	20,246	695,925

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	防犯灯改修等事業補助金	申請町内会	316	防犯灯灯具等更新
	町内会公民館等整備費補助金	申請町内会	677	町内会公民館整備補助
	一般コミュニティ助成事業費補助金	申請町内会	2,100	一般コミュニティ助成事業費補助
	計		3,093	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	活動組織	136,927	農地維持活動等支援
	保育対策等促進事業費補助金	民間保育所	31,966	延長保育、病児・病後児保育補助
	社会福祉協議会補助金	三川町社会福祉協議会	23,035	社会福祉協議会補助
	中小企業等支援事業費補助金	申請企業	9,526	中小企業支援
	その他		714,960	
	計		916,414	
合計			919,507	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	町税	1,005,981	
		地方譲与税	41,360	
		利子割交付金	261	
		配当割交付金	2,291	
		株式譲渡所得割交付金	1,614	
		法人事業税交付金	17,058	
		地方消費税交付金	211,404	
		自動車取得税交付金	62	
		環境性能割交付金	3,661	
		地方特例交付金	10,382	
		地方交付税	1,859,261	
		交通安全対策特別交付金	1,214	
		分担金及び負担金	16,326	
		特別会計繰入金	844	
		寄附金	363,547	
	小計		3,535,266	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	28,541
			県支出金	-
			計	28,541
		経常的補助金	国庫支出金	627,557
			県支出金	385,637
			計	1,013,195
		小計		1,041,736
	合計		4,577,002	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,651,042	1,013,195	306,800	2,699,988	631,059
有形固定資産等の増加	221,332	28,541	56,300	136,491	-
貸付金・基金等の増加	471,962	-	-	471,962	-
その他	-	-	-	-	-
合計	5,344,336	1,041,736	363,100	3,308,441	631,059

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	855
要求払預金	345,924
短期投資	-
合計	346,779

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(三川町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	9.8%
将来負担比率	105.9%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 ー円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 ー円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額ははありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)

該当事項はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,733,145 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,965,150 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	381,406 千円
将来負担額	9,196,813 千円
充当可能基金額	1,704,077 千円
特定財源見込額	21,109 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,733,145 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 305,034 千円
② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	5,655,314 千円	5,308,536 千円
繰越金による差額	△315,687 千円	-千円
資金収支計算書	5,339,627 千円	5,308,536 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	458,796 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	28,541 千円
未収債権額の増加(減少)	2,519 千円
減価償却費	△582,576 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△2,980 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	20,216 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	217 千円
資産除売却益(損)	1,227 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△74,040 千円

④ 一時借入金

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	-千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策

- ① 関連経費として、行政コスト計算書の業務費用に 225,706 千円計上しています。
② 関連経費充当財源として、純資産変動計算書の税金等に 56,326 千円、国県等補助金に 169,380 千円計上しています。